



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社イタミアート 上場取引所 東
コード番号 168A URL <https://www.itamiarts.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伊丹 一晃
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）一ノ瀬 達也 TEL 086（805）4150
半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	2,913	39.4	71	△33.3	67	△38.8	32	△73.0
2026年1月期中間期	2,089	—	106	—	110	—	121	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 34百万円（△71.8％） 2026年1月期中間期 121百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	22.28	22.23
2026年1月期中間期	82.40	82.36

- （注）1. 2026年1月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年1月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 2026年1月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年1月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 当社は、2025年6月30日付で東京ネオプリント株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。前中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、前中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書に同社の業績は含まれておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	5,804	1,332	23.0
2026年1月期	5,061	1,327	26.2

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 1,332百万円 2026年1月期 1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年1月期	—	0.00			
2027年1月期（予想）			—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	26.0	246	13.7	246	9.7	167	10.4	113.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年1月期中間期	1,470,000株	2026年1月期	1,470,000株
2027年1月期中間期	一株	2026年1月期	一株
2027年1月期中間期	1,470,000株	2026年1月期中間期	1,470,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

前中間連結会計期間に係る経営成績に関する説明に東京ネオプリント株式会社の業績は含まれておりません。

また、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較分析については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年2月1日～2026年7月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇による個人消費への影響に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスク、原油価格の上昇、為替相場や金融資本市場の変動、米国の通商政策等による海外経済への影響など、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、販売促進市場においては、企業の販売促進活動やブランド価値向上に向けた需要が継続する一方、物価上昇や人件費の上昇等を背景として、顧客企業における販促施策の費用対効果を重視する傾向が強まっております。また、デジタル技術の活用が進展する中、リアルな販促物とデジタル施策を組み合わせたマーケティング活動への需要も高まっております。

こうした環境下において、当社グループは顧客ニーズを的確に捉えた商品・サービスの企画・開発及び提案力の強化に取り組むとともに、製造・販売体制の効率化等を進め、顧客企業の販売促進活動を支援することで、事業の拡大に努めてまいりました。

収益面では、積極的なプロモーション活動やSEO対策に加え、法人顧客への営業に注力したほか、連結子会社となった東京ネオプリント株式会社の売上が寄与したことにより前年同期を上回りました。

一方、利益面では、印刷設備の更新による減価償却費の負担増や、人件費の増加など生産コストの増加が増収効果を上回ったことから、前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,913,278千円(前年同期比39.4%増)、営業利益は71,406千円(前年同期比33.3%減)、経常利益は67,558千円(前年同期比38.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は32,758千円(前年同期比73.0%減)となりました。

なお、当社グループはSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて742,745千円増加し5,804,200千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べて246,331千円増加し1,804,254千円、固定資産は前連結会計年度末と比べて496,414千円増加し3,999,946千円となりました。

流動資産の主な増加要因は受取手形及び売掛金が138,139千円、原材料及び貯蔵品が103,480千円増加したことによるものです。固定資産の主な増加要因は機械装置及び運搬具が426,981千円、無形固定資産が174,074千円、土地が103,224千円それぞれ増加した一方、有形固定資産のその他が207,569千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べて738,004千円増加し4,472,132千円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べて555,254千円増加し1,816,275千円、固定負債は前連結会計年度末と比べて182,749千円増加し2,655,856千円となりました。

流動負債の主な増加要因は短期借入金が300,000千円、買掛金が120,116千円、未払金が109,464千円それぞれ増加したことによるものです。固定負債の主な増加要因は長期借入金が183,331千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末と比べて4,741千円増加し1,332,067千円となりました。

主な増加要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益で32,758千円増加した一方、剰余金の配当により29,400千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして2026年3月13日に発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当社グループは事業の性質上、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益構成が高くなる傾向にあります。なお、当該連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,538	705,243
受取手形及び売掛金	468,812	606,951
電子記録債権	32,181	23,658
商品及び製品	34,467	39,404
仕掛品	71,755	75,259
原材料及び貯蔵品	111,047	214,527
その他	112,118	139,208
流動資産合計	1,557,922	1,804,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,231,603	1,240,580
機械装置及び運搬具(純額)	744,408	1,171,390
土地	955,992	1,059,217
その他(純額)	393,789	186,219
有形固定資産合計	3,325,793	3,657,407
無形固定資産	35,582	209,656
投資その他の資産	142,155	132,882
固定資産合計	3,503,531	3,999,946
資産合計	5,061,454	5,804,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,068	271,185
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	661,113	722,648
未払金	255,629	365,093
未払法人税等	45,758	50,942
賞与引当金	32,136	32,016
その他	115,316	74,390
流動負債合計	1,261,021	1,816,275
固定負債		
長期借入金	2,273,851	2,457,182
退職給付に係る負債	86,244	91,962
資産除去債務	27,488	27,623
その他	85,523	79,088
固定負債合計	2,473,107	2,655,856
負債合計	3,734,128	4,472,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,620	459,620
資本剰余金	361,620	361,620
利益剰余金	505,097	508,456
株主資本合計	1,326,337	1,329,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	2,371
その他の包括利益累計額合計	987	2,371
純資産合計	1,327,325	1,332,067
負債純資産合計	5,061,454	5,804,200

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	2,089,703	2,913,278
売上原価	1,249,860	1,968,513
売上総利益	839,842	944,764
販売費及び一般管理費	732,847	873,357
営業利益	106,995	71,406
営業外収益		
受取家賃	11,504	12,065
その他	3,814	8,627
営業外収益合計	15,318	20,692
営業外費用		
支払利息	6,878	18,344
その他	5,016	6,197
営業外費用合計	11,894	24,541
経常利益	110,419	67,558
特別利益		
固定資産売却益	1,936	19,833
負ののれん発生益	44,632	—
特別利益合計	46,568	19,833
特別損失		
固定資産売却損	—	2,401
固定資産除却損	3,504	887
特別損失合計	3,504	3,288
税金等調整前中間純利益	153,483	84,102
法人税、住民税及び事業税	36,819	43,348
法人税等調整額	△4,464	7,995
法人税等合計	32,355	51,344
中間純利益	121,128	32,758
親会社株主に帰属する中間純利益	121,128	32,758

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	121,128	32,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,383
その他の包括利益合計	—	1,383
中間包括利益	121,128	34,141
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	121,128	34,141
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	153,483	84,102
減価償却費	116,595	163,506
負ののれん発生益	△44,632	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,918	△120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	595	5,718
受取利息	△268	△975
支払利息	6,878	18,344
為替差損益 (△は益)	815	597
固定資産売却益	△1,936	△19,833
固定資産除却損	3,504	887
固定資産売却損	—	2,401
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,425	△129,616
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,643	△111,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,734	120,116
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,530	△21,940
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	132,379	△61,367
その他	8,799	△5,500
小計	357,615	44,400
利息の受取額	268	975
利息の支払額	△7,091	△18,826
法人税等の支払額	△42,265	△38,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,527	△12,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,400	△119,787
定期預金の払戻による収入	21,597	112,063
有形固定資産の取得による支出	△436,690	△439,376
有形固定資産の売却による収入	5,891	88,306
有形固定資産の除却による支出	—	△171
無形固定資産の取得による支出	△9,556	△173,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,257	—
その他	781	△1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,632	△534,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,000	300,000
長期借入れによる収入	358,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△207,674	△355,134
リース債務の返済による支出	△6,582	△767
配当金の支払額	△29,353	△29,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,390	514,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△871	257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,412	△30,919
現金及び現金同等物の期首残高	502,336	502,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	805,749	471,818

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

当社グループはSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

当社グループはSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。